令和６年度 事業報告

倉敷芸術科学大学

学生ひとりひとりの能力を最大限に引き出しながら、大学名が示す芸術と科学の融合・協調を進め、知性と感性を兼ね備えた創造力豊かな人材を育成します。

今年度、本学は７年に一度の認証評価（日本高等教育評価機構）を受審しました。評価結果として「適合」と認定され、「総じて、大学の教育研究が使命・目的に基づき適切に実施され、教員と職員の協働をはじめとする学修支援体制などが整備されている。内部質保証のための組織の整備、責任体制が機能しており、自己点検・評価結果が教育の改善・向上に反映されている」との総評を得ました。

今年度の事業計画については、策定時に(1)A&S 教育の推進、(2)「学生主体の大学づくり」のための多面的施策の２項目を重点施策として挙げましたが、これらに関する１年間の実績の概要は以下のとおりです。

(1) A&S 教育の推進

令和６年度入学生から学士課程の枠組みを従来型（教養科目 ＋ 専攻科目）から A&S 教育（Basic Program ＋ Advanced Program)へと転換しました。1 年次対象の Basic Program の大半は新規の開講科目でした。Basic Program に関する学生授業アンケートでは理解度、満足度などの項目で高い評価結果を得ました。また、各科目の実施状況を点検・評価してシラバス等の改善につなげるとともに、 FD・SD 研修会の開催（4 回）などを通してプログラム全体の安定的・持続的な運用方法を整備しました。

(2) 「学生主体の大学づくり」のための多面的施策

従来の図書館機能を図書館 2 階に集約し、1 階スペース全体を学生の主体的な学びや自主的なグループ活動の場（アカデミックコモンズ）として整備し、その一画に設置したアカデミック・アドバイジングデスクにはアカデミックアドバイザー1 名を配置しました。当デスクの活動については副学長（学生支援担当)、教育開発センター長、学生支援センター長、学務部長が参加する打合せを週 1 回開催し、学生の相談内容やアンケート調査結果から次年度から取り組む活動を立案しました。達成目標は、学生の抱える多様な課題の解決や学生自身による将来の目的・目標の設定と達成に向けた総合的サポートの拠点となることです。

LM(Web Class)の活用については、学生一人ひとりに対応した学生支援体制を整備するとともに、アセスメントプランにもとづき、 学修成果の点検・評価から、教育内容・方法の改善につなげるサイクルが確立しました。 また、ICT 活用に関する推進計画を策定し、教育 DX 推進計画の策定・公開の準備とするとともに、教職員・学生が LMS 使用に習熟し、最大限に利用・活用するための方策として、マニュアル案内・FD 実施などを行いました。

学友会を改組して発足した全学学生会の活動を軌道に乗せるため、活動のルールを「全学学生会の手引き」に纏め、学生に配布して周知しました。また、学長・学生代表者懇談会が 2 回開催され、学生の要望に沿って給水機の設置、教室の充電設備、通学路の整備や Wi-Fi 環境の改善などに取り組むことが示され、「学生主体の大学づくり」が一歩前進しました。

倉敷芸術科学大学　学長　柳澤 康信

Ⅰ.「アート＆サイエンス教育」の開発・展開

１．教育力の強化

A&S 教育初年度段階の実施状況を点検・評価し、DP・CP・履修規程、およびカリキュラム・ツリーなどとの整合性を検証し、またカリキュラム表・科目一覧表・時間割表の改善につなげた。

Basic Program について、Core 科目・Standard 科目・Fieldwork 科目の実施状況を点検・評価してシラバス等の改善につなげるとともに、 FD・SD 研修会開催や学生の授業補助活動の積極的活用などによって、プログラム全体の安定的・持続的な運用方法を再整備した。

A&S Advanced Program について、PBL 科目におけるプロジェクト等の実施・運営状況を点検・評価し、シラバスに反映した。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【1】A&S 教育の理念・目的・目標を文章化する。	【1】 A&S 教育初年度段階の実施状況について点検・評価し、全学および各学部学科の DP・CP との整合性を検証する。	A&S 教育初年度の実施状況について、教育課程レベルの検証「カリキュラムチェック」（10 月～12 月）を実施した結果として、Basic Program・Advanced Program ともに、DP・CP との整合性において問題なく実施されていることが学務委員会で報告された。また、生命科学科においては、昨年度に策定した新 DP・CP、および新カリキュラムの内容をふまえ、A&S 教育における役割や教育の内容・方法といった学科の特性をより反映した名称「環境生命科学科」に 2025 年度から変更することとした。	A
【2】Basic Program と Advanced Program の関係性・位置づけを明確にする。	【2】 A&S 教育初年度段階の実施状況について点検・評価し、全学および各学部学科の履修規程とカリキュラム・ツリー、A&S 教育ラーニングフローとの整合性を検証する。	上記【1】と同じく、A&S 教育初年度の実施状況について、「カリキュラムチェック」を実施した結果として、Basic Program・Advanced Program ともに、各教育課程の履修規程とカリキュラム・ツリー、A&S 教育ラーニングフローとの整合性において問題なく実施されていることが学務委員会で報告された。	A
【3】A&S 教育を組み入れたカリキュラム案を作成する。	【3】 A&S 教育初年度段階の実施状況について点検・評価し、全学および各学部学科のカリキュラム表・科目一覧表・時間割表の改善につなげる。	A&S 教育初年度の実際の受講者数に応じて、一部の選択科目のクラスを削減・合併し、それにともなう担当教員の配置変更をおこなうなど、教育開発センターにおいて必要な措置を講じた。また今年度の内容をふまえ、全学および各学部学科のカリキュラム運営の改善を実施し、2025 年度の科目一覧表・時間割表作成に反映した。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【4】初年次生対象の基礎的な全学共通プログラムを開発する。	【4】 基礎的な全学共通プログラムである A&S Basic Program を構成する科目（Core 科目・Standard 科目・Fieldwork 科目）の実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いて点検・評価し、シラバス・進行表の内容を再検討する。	基礎的な全学共通プログラムである A&S Basic Program（Core 科目・Standard 科目・Fieldwork 科目）の実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いた「教育プログラムの評価・改善」（11 月～1 月）を実施し、その結果をふまえて 2025 年度のシラバスや Core 科目進行表などを作成した。	A
【5】全学共通プログラムを構築するための研修プログラムを開発する。	【5】 A&S Basic Program 全体の安定的・持続的な運用のために、Basic Program 担当登録制度を改善し、研修プログラムを計画・実施するとともに、TA・SA を効果的に活用する。	A&S Basic Program 全体の安定的・持続的な運用のために、「A&S 教育 Basic Program FD/SD 研修会」全 3 回（第 1 回 9/20 金・第 2 回 10/16 水・第 3 回 12/4 水）を実施したうえで、「A&S Basic Program 担当可能系列・科目の登録（更新）」（12/26 木～1/20 金）を実施した。また、Core 科目を中心とする Basic Program において、計 31 名雇用した TA・SA の授業補助活動が、プログラムの安定的・持続的な運用に寄与した。	A
【6】学生参加型プロジェクト（ビジョン 2）・フィールドワーク（ビジョン 3）と連携しながら総合的・発展的な教育プログラムを開発し、カリキュラム案に位置づける。	【6】 総合的・発展的な教育プログラムである A&S Advanced Program の PBL 科目（全学・学部）におけるプロジェクト等の実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いて点検・評価し、シラバスの内容を再検討する。	総合的・発展的な全学共通プログラムである A&S Advanced Program の初年度開講 PBL 科目の実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いた「教育プログラムの評価・改善」（11 月～1 月）を実施し、その結果をふまえて 2025 年度のシラバスなどを作成した。	A
【7】実社会の問題解決につなげることができる複数の授業科目を開講して、学生の主体的な学びを促進する。	【7】 A&S Advanced Program の全学共通科目「A&S PBL Ⅰ・Ⅱ」の実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いて点検・評価し、シラバスの内容を再検討する。	A&S Advanced Program の全学共通科目「A&S PBL Ⅰ・Ⅱ」のうち、2025 年度に開講する「A&S PBL Ⅰ」（2 年次生対象）のシラバスを作成した。整備・実践中の学生参加型プロジェクト（ビジョン 2）や地域資源を活用した地域連携活動（ビジョン 3）の進行状況・結果をふまえたプロジェクトのほか、芸科祭活性化プロジェクトなどをくわえ、学内外の課題解決に主体的に取りくめる内容とした。	A

２．研究・創作活動の推進

3 月 3 日に全学 FD・SD 研修会を開催し、学内の研究・創作活動の取り組み事例の中から A&S 教育の科目の内容改善に資する情報を抽出して、A&S 教育の科目担当者と共有することで、A&S 教育 Basic Program の科目担当者へフィードバックするとともに、A&S 教育における学びが具体的にどういった教育現場で具体的に役立つのかについて、研修会に参加した教職員と共有した。

また、学外の競争的研究資金の獲得につながるように岡山理科大学と研究支援に関わる連携をさらに深めるとともに、岡山県コーディネーター連絡会といった産学連携分野を支援する地域プラットフォームの積極的な活用を始めるといった異分野間での共同研究・創作活動の支援活動を推進した。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【8】A&S 教育の基盤づくりに繋がる倉敷芸術科学大学らしい研究・創作活動を推進する。	【8】 本学の研究・創作活動の取り組み事例の中から、A&S 教育の科目開発に資する内容を抽出して全学で情報共有するとともに、A&S 教育の科目担当者へフィードバックする。	学内での取り組みの中から、国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」との連携プロジェクトで実施した対話型鑑賞の研修（8 月）、研究・地域連携センターと教育開発センターが連携して企画した A&S 教育 Basic Program FD/SD 研修会（9 月 20 日、10 月 16 日、12 月 18 日、12 月 24 日）や、アート分野の A&S Core１～２の 4 科目及び Core7 等を実施運営する中で見えてきた成果や今後の課題について取り上げた芸術学部 FD 研修会（10 月 30 日）などを通して、資料の収集または記録を行った。 また、全学対象の FD/SD 研修会（3 月 3 日）を開催し、令和６年度の地域連携事業の実施成果報告を報告するとともに、A&S 教育の科目開発に資する内容を全学で情報共有、ならびに A&S 教育科目担当者へのフィードバックを行った。	A
【9】A&S 教育への取り組みをふまえた特色ある研究・創作活動が可能になるように環境や支援の仕組みを作る。	【9】 A&S 教育と関連する研究・創作活動を支援するために、A&S 教育の科目に関連する学外の教育研究情報を収集し、学内で情報共有を行う。	A&S 教育の科目に関連する学外の教育研究情報として、これまでに Core 8（五感学）に関連する芸術学科の学術講演会（8 月）の講演資料と、Core 7（対話型鑑賞）に関する書籍に関する情報の合計 2 件を収集した。 また、A&S 教育の科目分野に関連しそうな情報を事業計画 D8 で挙げた FD/SD 研修会（3 月 3 日）で参加者と共有するとともに、研究・地域連携センターの学内専用サイト内に関連情報を閲覧できる場所を設けた。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【10】研究や創作活動において、学内での情報共有を密にし、それぞれが A&S の視点を持って発信できるよう異分野間での共同研究・創作を支援する仕組みを作り実施する。	【10】　学内外の競争的資金における共同研究の申請を支援することで、異分野間での共同研究・創作活動を支援する。	異分野間での共同研究・創作活動を推進し、学内外の競争的研究資金獲得につなげるため、OUS フォーラム岡山（11 月 25 日）やリサーチパーク研究・展示発表会（12 月 17 日）への参加を促し、本学教員が発表を行った。また、共同研究の可能性を打診する際に、生命科学部の FD 研修会「生命科学部の研究最前線」（9 月 17 日）で紹介された教員の研究領域に関する情報を参考にし、学内でのマッチングを模索するなど、異分野間での共同研究・創作活動へつなげるための支援を実施した。さらに、岡山県コーディネーター情報交換会（2 月 18 日・3 月 17 日）、OUS 研究者交流会（2 月 27 日）、岡山県企業と大学との共同研究センター交流会（3 月 6 日）に参加するなどして、産学連携や学外研究者との共同研究の機会創出を模索した。	A

Ⅱ．学生参加型のキャンパスのビジュアル・プロジェクト

１．学生参加型による実践

学生参加型のキャンパスのビジュアルプロジェクトの実現に向けた学生参加を促す取り組みとして、7 月下旬から 2 週間にわたって図書館１階のアカデミックコモンズにてパネル展示によるビジュアルプロジェクトの成果報告会を開催した。また、令和７年度から開講される「A&S PBL Ⅰ」にビジュアルプロジェクトから複数のテーマを出して、２年次生がビジュアルプロジェクトに参加できる準備を整えた。

ビジュアルプロジェクトを学内外へ広く周知していくための取り組みとして、大学公式 HP にビジュアルプロジェクトの紹介ページを追加するとともに、そこからリンクする形で学内関係者限定の Web サイトを構築した。

ビジュアルプロジェクトが展開するプロジェクトの成果としては、自然景観や地域活性化など 8 件のプロジェクトの実施や、V チューバーといった新たなデジタル技術の活用を試行した。特筆すべきこととして、地域資源を活かしたビオトープ計画や福山市の ROSE EXPO への参加が新聞に掲載された結果、学内外にビジュアルプロジェクトのユニークな活動が広報された。

中期計画	令和６年度　事業計画		令和６年度　事業報告	評価
【11】学部の領域を超えて、初年次から全員がビジュアルプロジェクトに参加できる体制を確立し、学生が楽しんで学べる場を提供する。	【11】-1	教員や学生がビジュアルプロジェクトに参加するための窓口として、申し込みフォームを用意する。合わせてビジュアルプロジェクトの成果や進捗情報を学内に周知するため、学内専用サイトの構築と図書館に設置されるアカデミックコモンズにビジュアルプロジェクトの成果を掲示する。	教員や学生がビジュアルプロジェクトに参加するための窓口として、申し込みフォームを関係のサイトに掲載した。併せて、ビジュアルプロジェクトの成果や進捗情報を学内に周知するための学内専用サイト及び大学公式HP内に学外へビジュアルプロジェクトを紹介するページを設けた。また、図書館１階のアカデミックコモンズでビジュアルプロジェクトの成果報告会「ビジュアルプロジェクト2024夏の成果報告会」を開催した（7月20日～8月2日）。	A
	【11】-2	A&S教育のA&S Basic ProgramのFieldwork科目、A&S Advanced ProgramのPBL科目への組み込みを関連部署と協議し、推進していく。	A&S Advanced Programの２年次開講科目「A&S PBL Ⅰ」を通してビジュアルプロジェクトの活動に学生が参加できるよう、シラバス担当者及び教育開発センターと協議を行い、令和７年度の「A&S PBL Ⅰ」にビジュアルプロジェクトから３つのテーマを提出した。	A
【12】プロジェクトを実践するための５つのテーマ（自然景観、キャンパス環境、XR、創作活動、地域活性化）を設定し、推進する。	【12】	５つのテーマ（自然景観、キャンパス環境、XR、創作活動、地域活性化）を学内外で展開し、学生の活動の場を広げていく。	今年度の活動は、自然景観が２件、自然景観＋キャンパス環境が２件、XRが１件、地域活性化が１件、地域活性化＋創作活動が２件をそれぞれ実施した。特筆すべきトピックスとして、１号館周辺の池のビオトープ計画、及び福山市で開催されたROSE EXPOのプレイベントへの参加が山陽新聞の記事に掲載され、ビジュアルプロジェクトの取組みが学内外に周知された。	S
【13】大学の人材、資産、立地など既存の価値を発掘し、ブリコラージュ的に組み合わせることで本学独自の価値を創造する。	【13】	加計美術館での芸術学部と生命科学部のコラボレーションを継続し、さらに早期に展示の質と魅力を高める企画を計画し、実施する。	芸術学部と生命科学部のコラボレーション展示を加計美術館で実施する計画であったが、加計美術館の記念事業と重なるため今年度は中止し、代替する展示として、7月20日から8月2日にアカデミックコモンズにおいて、ビジュアルプロジェクトの成果報告会としてポスター展示を行い、学内の教職員や学生に対してビジュアルプロジェクトの周知を図った。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【14】教員と学生による協調的な組織をもとに、学生を中心としたアクティブな自主参加型の体制を構築し、自立した運営形態を促進する。	【14】 学生が参加できる体制について、単位化するだけでなく、サークル活動等で自主的に参加できる枠組みづくりを議論検討し、受け皿の構築を目指す。	学生が自主的にビジュアルプロジェクトに参加できるA&S Advanced Program科目「A&S PBL Ⅰ」、「A&S PBL Ⅱ」について、学生がビジュアルプロジェクトに参加できるよう、関係部署と協議し、令和７年度よりビジュアルプロジェクトの課題テーマをPBL授業で取り組むことを決定した。また、全学学生会のサークルのうち、ビジュアルプロジェクトに近い分野の活動を行っているサークルの学生を勧誘し、今後、課外活動での取組みを拡充する。	B
【15】XRクラウド等の技術インフラを整備することで本学独自のプロジェクトを展開し、本学の先進性を発揮する。	【15】 令和５年度の検証結果からXRクラウドの費用対効果や運用の限界が明らかになったことから、学生に馴染みやすいVチューバーコンテンツを試験的に展開し、その可能性を検証する。	誰でもVチューバーコンテンツのレクチャー動画を作成し、コンテンツを制作できる準備を整えた。チュートリアル動画を元に教員がビジュアルプロジェクトの活動成果を紹介するコンテンツは令和７年度に発表する。	B
【16】学内にとどまらず、ヘルスピア倉敷、加計美術館などの関連施設と連携しながらビジュアルプロジェクトを展開することにより、大学の魅力を拡大する。	【16】 ビジュアルプロジェクトの成果を示すPRツールとしてチラシを制作し、地方自治体や地域で連携する団体に配布することにより、学外でビジュアルプロジェクトの認知を高め、新たな地域連携につなげる機会を創出する。	ビジュアルプロジェクトの成果を示すPRツールとして、大学HPにビジュアルプロジェクトの紹介ページを新たに追加した。また、ビジュアルプロジェクトの成果を学外へ周知するためのチラシを作成した。 令和７年５月に福山市で開催されるROSE EXPOでビジュアルプロジェクトの成果を伝えるツールとして制作したチラシを活用予定である。	A

Ⅲ．学生の活動のフィールドとしての倉敷及び瀬戸内圏

１．地域連携

地域連携の活動成果として、岡山県・岡山市・倉敷市や愛媛県今治市などとの地域連携に係る学内の取り組み情報を幅広く収集し、研究・地域連携センターが中心となって、Google サイト上に構築した学内関係者の専用サイト上に情報を集約し、研究・地域連携センター、入試広報センター、ブランディング推進室の関係者と情報共有を行い、その情報の一部は学内の教職員・学生が閲覧できる学内関係者の専用サイトや、大学公式HPを通して情報共有、発信された。

しかしながら、PDFといった電子媒体または印刷媒体としてPBL教育に役立てやすい形での情報の整理や配布には至らず、PBL事例集の作成は次年度への課題として積み残された。

また、産学連携または大学間連携による共同事業の新たな機会創出ならびに活性化を目的に、科研費の獲得実績に高い評価を持つ岡山理科大学の研究・社会連携センターと連携して、OUSフォーラムやOUS研究者交流会といった岡山理科大学と本学の研究者の交流に力を入れるとともに、岡山県の産学連携を支援する公設機関や他大学の地域連携コーディネーターとの関係づくりに注力した活動を行い、産学官コーディネーター設置を提言する提言書を作成した。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【17】本学が地域イベントの活性化拠点となるよう、情報の収集と発信を行う環境を整備し体制を構築する。	【17】 学内の地域連携事業に関する情報の組織的な集約手順の改善を進めるとともに、学内関係部署と連携して地域連携の成功事例を学内外へ情報発信することで、地域イベントに積極的な大学として市民から認知されることを目指す。	研究・地域連携センターのメンバー限定 Web サイトを 4 月に立ち上げて、研究・地域連携センターが把握する地域連携の活動にかかる情報の集約と整理を行い、本学の地域連携に関する情報を Web ページ上に閲覧しやすい形でまとめた。また、集約した情報の中から地域連携の好事例として複数を抽出して、大学公式 Web サイトにある研究・地域連携センターのセクションから閲覧できるよう、学内外へ情報発信を行った。	A
【18】倉敷や広く瀬戸内圏を舞台とする芸術祭等のイベントにおいて、学生が地域で学ぶ意味を体感し、また地域で学びたいという意欲を向上させるよう地域と連携する。	【18】 学生に対して学内の地域連携事業に関する情報の共有を図ることにより、学生たちが地域のイベント等に積極的に参加できる環境を整備する。	令和 6 年 9 月 28 日～11 月 24 日に岡山県の県北で初めて開催された「森の芸術祭 晴れの国・岡山」イベントでは、同実行委員会や研究・地域連携センターと連携して学生たちがこのイベントに現地での作品鑑賞サポートという目標をもって主体的に参加できるように、芸術学部の授業やゼミ等を通じて学生に周知し、前後期に関連授業が開講できるように「森の芸術祭 晴れの国・岡山」実行委員会事務局と連携して支援を行なった。その結果、前期の授業では 45 名の学生が履修し、このイベントに向けた事前学習として授業の中で森の芸術祭やアートによる地方創生について積極的に学んだ。また、後期授業では 14 名の学生が履修して、森の芸術祭のイベント期間中に新見市での作品鑑賞サポートの実践と作品鑑賞ガイドの制作（11 月 16 日）、津山市での作品鑑賞（11 月 17 日）を学外実習の形で実施した。制作された作品鑑賞ガイドは会期終了後も作品が恒久展示される「学びの森 新見図書館」に寄贈され、学生達による作品鑑賞サポートの活動成果は森の芸術祭事務局の関係者から高く評価された。	S

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【19】学生自らによる地域における課題の発見・解決、もしくは活性化に結びつける活動ができるよう、地域の問題について学内外の人と出会い交流できる環境を作る。	【19】 学内の授業科目の中で実践された PBL の事例を集めて PBL 事例集を充実させることにより、教職員や学生が PBL に取り組みやすくなることを目指す。	令和６年度の授業科目としてさまざまな地域連携事業が 10 件以上実践されており、その資料や記録を閲覧しやすい形で研究・地域連携センターのメンバー限定 Web サイトに集約した。具体的な地域連携事業として、「倉敷屏風祭」、「岡山後楽園 倉敷芸術科学大学屏風展」、「森の芸術祭 晴れの国・岡山」、今治市市政 50 周年記念事業「光の祭典 Illuminate Festa2024」、つなぐ映画「蔵のある街」、玉島発信の映画「「たましまトリマー物語」～君が笑うと僕は笑う～」、岡山県警と協力した特殊詐欺防止等の啓発活動、水島警察署と協力した「水島地区安全・安心まちづくり推進大会」参加記念品のデザイン考案など、幅広い地域との連携事業を実施した。 学内外での教育・連携活動の参考となる PBL 事例集として活用することを目的に、これらの地域連携事業の実施過程や成果は、関連資料や実施に至った経緯を時系列でまとめた活動記録などとともに、研究・地域連携センターのメンバー限定 Web サイトに詳細に記録した。	A
【20】地域住民、産業界、行政機関などのステークホルダーと学生たちが、地域の身近な課題について協働しながら解決策の提言や実施ができるような学びの場を設定する。	【20】 学生が参加して地域課題を発見することができる「学びの場」を地域と連携して提供することにより、学生たちが地域の人たちと協働して課題に向き合う機会を創出する。	学生が地域課題を発見・学習する「学びの場」として、研究・地域連携センターが依頼内容を整理し提案型マッチングを行い、倉敷市、岡山市、今治市など 10 件以上の地域連携活動を実施した。各活動では、学生が地域住民と協働し、課題解決に取り組む機会＝「学びの場」を創出できた。 具体例として、①倉敷市内アパレル企業とのコラボレーションでの T シャツ開発、②地元酒蔵との連携による倉敷駅前飲食街活性化プロジェクトへの参加があり、学生は主体的かつ自律的に打合せ・企画提案・制作を担当し、教員が進行を支援した。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【21】地域連携に関して地域から大学に寄せられる情報や教職員が関与している情報を学内で共有し、全学として地域連携を推進する体制を構築する。	【21】　地域連携に関する情報や成果をポータルサイトを活用して学内で情報共有するとともに、大学 HP を通じて学外に発信する内容を充実させる。	研究・地域連携センターの連携フォームおよび電話等による大学への問い合わせが 36 件あり、今年度は 16 件が実現、4 件が継続中であり、実施した内容については研究・地域連携センターのメンバー限定 Web サイトにてまとめてセンター内で共有しているが、学内全体での情報共有や大学 HP を通じた学外への発信には至っていない。 今後はメンバー限定 Web サイトに詳細にまとめた情報をもとに、学内専用サイトで簡潔に転載することで学内の教職員と情報共有する準備を進める。また、大学 HP の研究・地域連携センターのセクションにおいて令和６年度に取り組んだ地域連携の成果の一部を学内外へ公開しており、今後さらに発信する情報を増やしていく。	B
【22】学生が地域に出て自発的に学び自己を成長させることができるよう、学生の興味・関心や地域との関わりについて情報を収集し、学生指導に生かせる仕組みを作る。	【22】　地域連携に関する情報を学生指導に活かせる仕組みとして、PBL 事例集を教職員に閲覧しやすい形で編集して配布する。	研究・地域連携センターが 4 月に立ち上げたメンバー限定 Web サイトには、今年度に実施したさまざまな地域連携の実施プロセスやその活動成果について、同センターが収集した情報の詳細を集約できた。 地域課題としてのニーズ、ニーズを持つ地方自治体や企業といった地域のステークホルダー、シーズとして課題解決するための本学が持つ教育研究手法、参加学生とその取り組み成果、成果に対するステークホルダーの評価といった PBL 活動の関連情報は Web 上に記録資料としてプロジェクト毎にまとめたものの、PBL 事例集の編集担当者の割り当てが不明確だった理由から完成しなかった。次年度に向けて、PBL 事例集のフォーマットと担当編集者を明確にした上で、教職員に閲覧しやすい PBL 事例集を研究・地域連携センターの学内専用 Web サイトに掲載することを計画している。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【23】学生が自ら企画し行政や地域の人たちと交渉しながら地域の課題解決や活性化等に取り組めるよう、教職員は、地域の方々に理解と協力を求め、同時に学生が行う活動をサポートする体制を作る。	【23】-1　学生が自ら企画し行政や地域の人たちと交渉しながら地域の課題解決や活性化等に取り組んだ成果を地域ごとにまとめて学内で情報共有し、地域単位での円滑な連携体制を作る。	研究・地域連携センターによる依頼や教員の自律的な働きかけにより、学生が主体的に取り組む地域連携プロジェクトが多数進行している。地域自治体や住民と協働した成果は、センターが４月に立ち上げたメンバー限定のWebサイトに地域別で整理・掲載している。こうした情報は研究・地域連携センター、入試広報センター、ブランディング推進室といった学内の主な部署で共有している。今治市や倉敷市など一部地域とは、特定事業における連携体制の基盤が構築されつつある。今後は、D17やD21での報告内容をもとに、地域別の情報共有を学内専用Webサイトに簡潔に転載して閲覧性を高めた形で学内に広く共有し、地域連携をさらに推進していく。	A
	【23】-2　産学公コーディネーターの配置を視野に入れ、大学事務局と協働しつつ、地域連携や研究支援を専門的に担当する職員の採用・養成等の在り方等について検討を行い、今後の方向性を導き出す。	４月から本学の地域連携事業のスムーズな展開拡張を視野に、岡山県下における地域コーディネーターの活動状況についておかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム（OI-Start）や岡山県産業労働部産業振興課の関係者にヒアリングするといった取り組みを実施してきた。その結果、岡山・産学官連携推進会議のもとに設置された「おかやまコーディネータ連絡会」にオブザーバー参加して、連絡会に参加するコーディネーターから直接、求められる役割等について情報収集し、県内の各大学に配置されたコーディネーター達の動きについて情報収集できた（2月18日、3月17日）。 これにもとづき、おかやまコーディネータ連絡会が開催する令和７年度の定期的な情報交換会に、本学でコーディネーターの役割を担う教員あるいは職員が正式に参加することを計画している。また、地域連携や産学連携コーディネーターが果たす役割について県内他組織のコーディネーターからヒアリングしてきた情報をもとに、本学における産学官連携コーディネーターの設置の必要性を提言する提言書を作成した。	A

Ⅳ．学生一人ひとりに対応した学生支援

１．アカデミック・アドバイジング体制の構築

２．学修支援の充実

LMS を活用した入学前教育の実施やアカデミックアドバイジングデスクの運営などを通じて、学生一人ひとりに対応した学生支援体制の整備が進捗した。

アセスメントプランにもとづき、学修成果の点検・評価から、教育内容・方法の改善につなげるサイクルを確立した。

ICT 活用に関する推進計画を策定し、教育 DX 推進計画の策定・公開の準備とするとともに、教職員・学生が LMS 使用に習熟し、最大限に利用・活用するための方策として、マニュアル案内・FD 実施などをおこなった。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【24】教育開発センター、学生支援センター、健康支援センターが連携して共有する情報に基づいて有機的に活動できるシステムを構築する。	【24】　入学前教育の実施、アカデミックアドバイジングデスクの運営、および基幹システム（Campus Plan）や LMS（WebClass）のツール活用などを通じて、学生一人ひとりに対応した学生支援体制を整備する。	LMS(WebClass) を活用した入学前教育の実施やアカデミックアドバイジングデスクの運営などを通じて、学生一人ひとりに対応した学生支援体制の整備が進捗した。とくにアカデミック・アドバイジングデスクは、アドバイザーによる学修相談や関係企画の立案実施、授業科目との連携といった活動を実施した。なお、初年度の運営にあたり、アドバイザーのほか、学生支援担当副学長・教育開発センター長・学生支援センター長・学務部長が定期的にミーティングを開催して必要な協議をおこなった。また、連続欠席者等を早期に把握・共有して支援につなげるためのシステムとして「Core 科目欠席情報サイト」を作成し、運用した。	A
【25】アセスメントプランに基づいた PDCA サイクルを確立する。	【25】　アセスメントプランに基づき、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルの各段階において、学修成果の点検・評価を多様な方法で実施し、教育内容・方法の改善につなげるサイクルを確立する。とくに、機関レベルにおける検証について、自己点検・評価委員会など相応の全学組織が主体となって実施する。	アセスメントプラン策定時に確認した学修成果の検証に活用するためのさまざまな指標、すなわち新入生アンケート（1 年次 4 月）・GPS-Academic（1 年次 5 月・3 年次 10 月）の結果、および各年次における取得単位数・累計 GPA・授業評価アンケート結果、資格・免許の取得状況、卒業時アンケートの結果、就職率と卒業生アンケートにおける就職満足度、退学率などのデータを収集した。各レベルにおいて、指標を検証に活用して教育内容・方法の改善につなげるサイクルがほぼ確立されているが、機関レベルにおける活用については、さらなる整備を検討する余地がある。	B

【26】ICT を利用して学生が自分の学修進捗状況を確認できるシステムを構築する。	【26】	LMS（WebClass）と外部客観テスト（GPS-Academic 等）を活用し、学修成果の把握・可視化するシステムを構築する。	LMS（WebClass）の拡張機能「修学カルテ」を活用し、DP 別の GPA（通算）・単位取得状況（年度毎）をレーダーチャートで可視化するディプロマ・サプリメント、および外部客観テスト GPS-Academic の個人結果レポートを表示するシステムを導入した。	A
【27】教育 DX 推進計画を策定し、運用する。	【27】	教育 DX 推進計画について、導入した基幹システム（Campus Plan）や LMS（WebClass）、また学生主体の大学づくりの観点、さらに社会的状況などを勘案して作成した素案を再検討し、最終的に策定・公開する。	A&S 教育における PBL 科目等の実施を推進するための ICT 環境の整備にともない、「令和 6 年度 ICT 活用に関する推進計画」を策定した。本計画は、ICT 環境の整備と教職員を対象とした技術支援・教育支援体制の整備、および情報セキュリティへの対応に係る大学等全体としての方針を内容としており、これを教育 DX 推進計画の策定につなげる予定である。	B
【28】LMS を中心に教育のデジタル化ならびに高度化を図る。	【28】	教職員・学生が LMS（WebClass）使用に習熟し、最大限に利用・活用するための方策を検討・実施する。	教職員に対しては、「WebClass コース管理者マニュアル」等を案内するとともに、LMS 等に関する FD「WebClass 活用促進のための FD」（5/29 水）を実施した。学生に対しては、「WebClass ユーザマニュアル」を案内し、その主要部分は『履修ガイド 2024』にも掲載した。また 1 年生前期必修科目「情報リテラシー」において、授業回「大学ポータルと LMS の使い方」を設けた。	A

３．学生生活支援の充実

今年度発足した全学学生会の活動を軌道に乗せるため、活動のルールを「全学学生会の手引き」に纏め、学生に配布して周知した。学生同士、学生と教職員などの〈学びの共同体〉としてアカデミック・コモンズを図書館 1 階に整備し、学生の自主学習や授業でのプレゼンテーションで活用できるようにした。その中に配置されているアカデミック・アドバイジングデスクでは、学生の相談内容やアンケート調査結果から新年度に取り組む活動を立案した。また、他部署と連携する仕組みができたことで、本学のアカデミック・アドバイジングデスクの運用が軌道に乗りつつある。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【29】大学生活におけるあらゆる場面での仲間づくりを支援し、居心地の良い居場所を提供することで、退学率を減少させる。	【29】-1　新たな全学学生会における活動のルールや手続き方法を周知徹底し学生の活動を軌道に乗せるとともに、部室の使用ルールを定めて効率的に活用するなどしてより多くのサークルに活動場所を提供する。	5 月に活動計画書や活動費についての説明会を行い、「全学学生会の手引き」を配布してルールを周知した。部室の利用状況を調査し、部屋割り委員会で審議したうえで新たに 5 つの学生団体が部室を使用出来るようにした。スペースの有効活用を図り、より多くの学生団体に活動できる場所を提供できた。	A
	【29】-2　図書館に作ったアカデミックコモンズの運用を行う中で問題点を掘り起こして改善策を策定する。	可動式の机や大型モニターを導入し、学生の自主学習やプレゼンテーションに活用しやすい状況にアカデミック・コモンズを整備した。芸術学部のノートパソコン必携化により、充電のための設備の要望が寄せられたため、充電設備を設置して学習環境を整備した。アカデミック・コモンズが学生に十分に認知されていない点については、キャンパスライフガイドの中に「アカデミック・コモンズとは」、「アカデミック・アドバイジングデスク」などのページを追加し、大学ホームページで公開して周知を図った。また、新年度のオリエンテーションで配布する資料を作成し、アカデミック・コモンズの周知のための準備を行った。	B
【30】新入生オリエンテーションなどの各種イベントを学生が立案し実施することにより、新入生と在校生や、在校生同士の相互扶助の関係を構築する。	【30】　各学科に働きかけて新歓イベントの開催を行う。また、サークル活動に関しては、オリエンテーション時にも新入部員勧誘の時間を作るだけでなく、新たに入学式の後に勧誘の機会を設けるとともに各種サークルの活動内容を知らせる展示を行う。	新入生歓迎イベントを 5 学科のうち 3 学科で計画し、天候のため中止とした 1 学科を除いた 2 学科（生命医科学科、動物生命科学科）で行った。また、例年 5 月に行っていた、サークル紹介イベント（霞祭）を入学式直後に行い、多数の参加を得ることができた。3 月に各サークルにチラシの作成を依頼し、サークル紹介のための展示を行うための準備を整えた。4 月から新入生に向けてアカデミックコモンズでサークル紹介の展示を行う。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【31】大学生活におけるあらゆる不安を早期に解消できるよう、オンラインの相談窓口など学生のニーズにあった全学的な相談体制を構築し、快適な学生生活を送ることができる環境をつくる。	【31】 アカデミックアドバイザーと協力し、アカデミックアドバイジングデスクに寄せられる相談内容の整理を行い、関連する部署と連携する仕組みを作る。	アカデミック・アドバイジングデスクに寄せられる相談内容を記録し、整理したうえで前期分については学生支援センター会議で２回、後期分についても２回の報告を行った。内容と件数を精査しカウントし直した結果、対応件数は８月末の時点で 227 件、２月末時点で 543 件であった。学生支援担当副学長、教育開発センター長、学生支援センター長、学務部長、アカデミック・アドバイザーが参加するアカデミック・コモンズ打ち合わせ会と称する会議を週に１回程度行い、アカデミック・アドバイジングデスクの運用に関して、協議、情報交換する仕組みが構築できている。また、経済面でのアドバイスや就労支援の強化のために、１月からソーシャルワーカーが週１回、アカデミック・アドバイジングデスクで相談にのる体制を構築した。	A
【32】学生のニーズにあった相談窓口を活用して、学生の経済的な悩みを早期に検出し、適切なアドバイスを行うことで、経済的な理由での退学率を減少させる。	【32】 チューターが経済的な悩みに対応できるよう「チューターの手引き」に必要な事項を書き入れるなどの改善を行う。	学生指導にかかわる事柄は、チューターのみならず全ての教員が理解しておく必要があるため、「チューターの手引き」を「学生支援ガイド」に改めた。「学生支援ガイド」の中に、「2.チューターの役割と年間スケジュールについて」、「10.各種奨学金について」、「11.日本学生支援機構について」の項目を設け、すべての教員が学生の経済的な悩みに対応できるようにした。	A
【33】学生を経済的にサポートするため、TA や SA に加え、学内ワークスタディなど学内雇用の場を創出する。	【33】 学内ワークスタディとして学生に提供できる仕事内容をリストアップして、学内での経済的な学生支援につなげる。	全学における学生アルバイト（TA・SA 以外）の雇用実績は、昨年度の 7 件 67 人から、今年度は 10 件 72 人に増加した。　今年度は、アカデミック・アドバイジングデスクでの学修支援補助、健康診断補助などの学生アルバイトが新たに追加され、学内雇用の場が広がった。	B
【34】学友会組織を見直し、運用を簡略化かつ明確化するとともに、教職員によるサポート体制を整備する。	【34】 新しいルールの下で全学学生会の活動を支援し、学生活動における要望やそれに対する大学の回答などを情報として開示し、全学学生会を活性化する。	5 月に活動計画書や活動費についての説明会を行い、「全学学生会の手引き」を配布してルールを周知した。提出された昨年度の活動報告を基に活動状況を評価し、その評価に応じて各学生団体に今年度予算の配分を行った。学生代表者会議が取り纏めた要望が 12 月 10 日と 24 日に開催された学長・学生代表者懇談	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【34】-2　課外活動の評価制度を学生側に提示し、令和６年度から実施できるよう了承を得る。	会で大学執行部に伝えられた。大学からの回答は、3 月 6 日の学長会議で報告され、3 月 7 日にポータルサイトで公開した。今年度は、学生の要望により、給水機の設置、教室の充電設備、通学路の整備や Wi-Fi 環境の改善などに取り組むことが示され、学生主体の大学づくりが前進した。	

４．障がい学生支援の充実

教職員向けの研修会は予定通り開催したものの、本学にて開催した FD・SD 研修会の参加率は 50%以下と低く、教職員の意識改革が望まれる。

本学教員及び学生向けのあいサポーター研修の開催によって、「あいサポート企業・団体」認定の条件を満たしており、3 月に認定の申請を行った。今年度導入されたピアサポーター制度で 5 人がピアサポーターとして認定されたが、人数は少なく組織化して活動するには至っていない。今後、ピアサポーターの育成を継続し、学生が自主的に活動できる体制を整備する。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【35】全ての教職員・学生が共生社会を目指した障がい学生支援について理解するために、研修会を開催し、障がい学生支援教育を行う。	【35】　教員間の情報共有や障がい学生に対する認識の強化および改善を目的とした研修会を開催する。	大学コンソーシアム岡山が主催した 2024 年度障がい学生支援研修会（8 月 23 日、岡山大学で開催）へ本学より 5 名が参加した。当日の研修会は後日希望者へ共有され、2 名が視聴した。2024 年 11 月 6 日に岡山大学全学教育・学生支援機構の先生を講師に、障がい学生支援 FD・SD 研修会「障がい学生に対する合理的配慮と小規模大学の対応」を開催し、計 54 名（教員 37 名、職員 17 名）が参加した。	A
【36】障がい学生の修学支援を充実させるために、キャンパス環境の整備や学内支援者を育成する体制を構築する。	【36】-1　令和 5 年度の岡山県「あいサポート」講習を受けた学生のアンケート結果を分析し、その効果を解析した上で本学のより多くの学生に「あいサポート研修」に参加する体制を整え、「あいサポート企業・団体」としての認定を得る。	1 月 23 日に「あいサポーター研修」を開催し、52 名（教員 4 名、学生 48 名）が参加した。「あいサポート企業・団体」としての認定を得るための手続きが完了した。岡山県子ども・福祉部障害福祉課障害福祉企画班による認定後、これらの活動は大学の入試広報課に報告し、大学ホームページに掲載予定である。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【36】-2　ピアサポートを含めたボランティアを希望する学生に対して大学として「活動証明」を発行するための組織化を行い、情報収集によるボランティア活動のリスト化と学生への情報提供を行う仕組みを作る。	あいサポーター研修とアカデミック・コモンズで開催される障がい者理解等の行事への参加をもって認定する本学独自のピアサポーター制度を導入した。今年度は、5名の学生がピアサポーターとして認定された。ボランティア活動の情報については、大学のポータルサイトでの連絡、掲示、ボランティアサークルへの連絡などのこれまでの方策に加え、アカデミック・アドバイジングデスクで募集案内を行うことを計画している。	B

５．留学生支援の充実

留学生の支援体制の一環として、留学生の情報共有に関しては、学修状況や就職活動、卒業後の情報も一貫した体制を構築し、さらにこれらを発信する体制も試み効果的であることが分かった。留学生の日本語能力を向上させるために行った各種の日本語能力試験の受験率と合格率の向上の取り組みは昨年並みで、アナウンスの時期などを検討する必要がある。留学生が関わる交流活動や奨学金獲得のための支援体制も昨年と較べて整備され、イベント数や奨学金採択率の向上でその効果も出てきたと考えられる。留学生の就職に関して、今年度初となった留学生対象の就職ガイダンスの参加状況を把握できたので、就職率の向上のためにもその案内方法や指導を、インターンシップの情報共有と参加促進のための体制作りも併せて行っていく必要がある。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【37】留学生の在学中および卒業後の情報を一元化して教職員で共有するとともに、有効活用するために学外への発信を強化する。	【37】　留学生の学修・生活情報を教職員で共有し、卒業後の進路情報を集積しながら、募集広報につながるSNSの発信体制を整備する。	必修科目の学修状況（授業の出欠や日本語レベル）を授業実施後速やかにまとめ、学部学科の長およびチューターと共有し学生指導するとともに、グローバルセンターおよび留学生課へ情報が伝わるようにした。卒業後の情報や就職活動の情報はキャリア支援課とグローバルセンターで集約し進路状況としてまとめ、さらにこれらを広報用動画（中国語）や、留学生向けパンフレットの内容としてガイダンスなどで使用し、またSNS（インスタ、FaceBook）と組み合わせて効果的に発信した。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【38】留学生の日本語能力を継続的に向上させるため、必要な科目を配置し、試験や課外活動などを活用する体制を整備する。	【38】　日本語能力試験等の受験率および合格率を向上させるため、留学生への時期にあった各種説明会やアナウンス、動機付け等の検証と効率化を行う。	受験のアナウンスは、7 月受験分についてはグローバルセンターを通じて、12 月受験分についてはグローバルセンターおよび前期中の日本語授業を通じて行った。6 月に実施した J テスト（日本語テスト：１年生対象）の結果から、N1 と N2 に合格の可能性がある学生に対し、12 月の JLPT の受験を促した。 JLPT の（7 月受験率：7 月合格率／12 月受験率：12 月合格率） N1（5.8％：30.8％／3.3％：0％）、N2（13.0％：29.4％／5.2％：17.0％）、N3（3.3％：0％／1.1％：100％） J-test の（7 月受験率：7 月合格率／12 月受験率：12 月合格率） N2 相当以上（79.7％：33.3％／85.0％：26.7％）、N4 相当（77.8％：66.6％／84.0％：28.6％） 出願期間が春休みから年度頭そして夏休みの期間中であり、効果的に案内することがなかなか難しいので、次年度はアナウンス時期に関して検討する必要がある。また、日本語科目は２年生以上にはないので、受験への動機づけや促進は、専門科目や就職指導において行う必要があり、次年度グローバルセンターで留学生の面談の中で受験促進指導も行う予定にしている。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【39】留学生と日本人学生および地域の人々との交流を通して、留学生が日本文化を理解し、友好関係を構築する。	【39】　留学生が関わるイベント等の交流活動を通じて、留学生を中心として日本人学生や地域の人々が相互に他文化理解を促すような体制を継続発展させる。	地域の小学生との交流や、食文化、スポーツ体験など以下を含め計 21 イベントを実施した。 ・倉敷市との連携講座「子ども防災アカデミー」（11/17 開催）では、留学生 2 名が日本人学生 3 名とともに、地域の小学生と保護者 15 名に対して災害時のレクチャー、防災対策、留学生の食文化などの意見交換を行った。参加者のアンケートも好評であった。 ・東京農業大学で開催された「ヒトと動物の関係学会 第 31 回大会」（2025/3/8, 9 開催）に参加し、災害時の避難所環境での猫のストレスレベルについて、留学生も日本語で発表できるようにプレゼンテーションし、他大学の学生とも意見交換を行なうことができた。実際に本人は日本語力がかなり向上し、その後の愛玩動物看護師国家試験に合格することができた。 次年度は以上のようなイベントの開催と参加を継続しつつアカデミック・コモンズを利用したイベント等の機会を増やしていく予定である。	B
【40】留学生が外部奨学金を獲得する機会を増やす体制を整える。	【40】　奨学金を希望する留学生が情報を入手できるように、発信体制を整備する。また、採択率を上げるために、奨学金獲得の支援体制を構築する。	奨学金事業全 15 件中、申請数は 7 件（挑戦率：46.7%）で、申請した留学生（継続含め 94 名）の採択率は 100%で留学生全体での受給率は 27.6%であった。 奨学金へトライする学生に対する教員や職員の支援体制は整ってきたが、留学生により奨学金に対する意識、情報の認知度の差が大きい。大学 HP で奨学金授与式の様子を発信するなど理解を深めているが、奨学金に興味があったが情報を逃していた学生を取りこぼさないため、次年度はオリエンテーション等で全学生に対して書面での情報共有、希望調査を実施するとともに、奨学金獲得を支援するためにチューター等指導教員に、出願希望者の効果的な願書記入方法などの個別指導を求めていく予定である。	B

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【41】キャリア形成過程を可視化することで、留学生が自信を持って就職活動できるようにし、また希望する全ての留学生が日本で就職できるようにする。	【41】-1　留学生の就職活動における基本スキルに役立つ様々なセミナー（リモート含）や学内就職ガイダンス（留学生用ガイダンス含）の参加率を上げるため、キャリア支援課とともに学科オリエンテーションやSNS等を利用してガイダンス開催の情報発信体制を強化する。	学内開催の就職ガイダンスの予定は、各学期のオリエンテーションにて周知を行い、個別の案内については大学ポータルの活用、学内掲示板及び学科の就職委員より周知し、参加を促してきた。なお、今年度より留学生対象の就職ガイダンスの開催、学科主催の留学生対象の就職ガイダンスを開催した。次年度はSNSや留学生との面談でのガイダンス周知をおこない、参加を促進させていく予定である。 ・2024年度留学生対象就職ガイダンス（計3回）の４年次生参加者数：延べ25名 ・2024年度卒業生（留学生）進路状況 日本：就職18名、進学６名、就職活動継続中1名 その他：帰国27名、就職しない４名	B
	【41】-2　希望する留学生が日本で就職できるように、インターンシップ先の掘り起こしと参加を促進する体制を作る。	インターンシップ等に係る情報については、キャリア支援課が来校求人の際に各企業の採用担当者より留学生の採用実績と共にヒアリングを行い、該当する情報がある場合は、留学生が在籍する学科の就職委員と情報共有し、就職委員より希望する学生へ周知し、参加を促してきた。次年度はよりインターンシップに関わる情報の共有と周知が行えるような体制を整備していく予定である。 2025年度インターンシップ参加者数：0人	C

６．キャリア支援の充実

学生の特性に応じたキャリア指導と進路決定のサポートを行うため、低年次から段階的・体系的にキャリア支援を実施した。

学生には、汎用的な能力を可視化するGPS-Academic受検と結果の活用、早期化・多様化する就職活動対策として、学内ガイダンスの実施、リモート面接に対応できる設備と体制を整備するなど、学生が自信を持って就職活動ができる環境づくりを行い、高い内定率と内定企業満足度を得ることができた。

就職委員から学科への情報共有体制を強化し、学生への情報の周知徹底やガイダンスへの参加率にもつながった。

一方で、GPS-Academicの全学的な分析や進路選択のモデルケースの作成には至らなかった点が課題である。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【42】低学年次から段階的で体系的なキャリア構築支援を行い、学生の各学年次に応じた就職支援により、満足度の高い進路を実現する。	【42】-1　チューター教員が学生に対して適切なキャリア支援を実施できるように、教員を対象に就職活動のトレンドをおさえたキャリア支援のあり方やGPS-Academicの結果を活用した学生支援を学ぶFDを、エージェントを招いて企画・実施する。	GPS-Academicツールの活用について理解を深め、学生指導などの活用を促すことを目的に、12/24に「GPS-Academic分析結果と本学の活用指針について」をテーマに、FD・SD研修を開催した。（参加者27名：教員22名、職員5名）本学学生に関する分析と自己分析支援ツールの紹介、本学での活用事例（GPS-Academicを活用した自己分析と自己PR作成）について説明を実施した。 開催後のアンケートにおいて、92.9%の満足度（やや満足も含む）を得ることができた。特にゼミでの活用事例に対しての関心が高く、今後の活用につなげたいとのコメントが多く見られ、活用への意識向上につながった。	A
	【42】-2　卒業生アンケートから就職活動に関する意見を分析し、就職活動支援に必要な情報を整理するとともに、学生へのヒアリングにより就職活動の成功事例をモデルケースとして情報を蓄積し、就職活動支援に活用する。	教育開発センターと学生支援センターで、卒業生の就職先企業を対象に実施したアンケートの分析結果を就職委員会で報告を行った。アンケート結果から就職支援活動の改善事項として、学生へ職業理解や企業情報の確認の重要性の周知や確認方法などを強化していく施策の必要性が明らかになった。 成功事例のモデルケースとして、令和6年度内定報告者会を実施した。登壇した5名についてヒアリングと分析を実施する予定であったが、今年度は実施に至らなかった	B
【43】外部のキャリアサポートを利用することで、進路に対する学生の満足度を向上する。	【43】　全学の学部1年生と3年生が毎年受検している、学生の汎用的能力を可視化するGPS-Academicの分析データをキャリア支援に活かすために、教員に対して分析データへのアクセスの利便性をさらに高めるとともに、キャリア支援に有用なデータ分析を行う。	年次にあわせたキャリア支援を目的としたガイダンスを企画、実施した。外部講師によるGPS-Academic受検後のフォローアップガイダンスを開催し、1年次には結果を活用した自己分析や大学生活の目標設定を行うワークを行った（参加者：61名）。3年次では、就職活動にあわせて、分析結果から、自己分析、自己PR作成のワークを実施した（参加者：18名）。2年次以降は、就職活動のスケジュールにあわせて、就職活動への心構えや準備に関する内容から就活サイトの登録・活用、留学生を対象とした講座、さらに具体的な就職活動に必要な情報が得られるよう、外部のキャリアサポートを利用し、開催した。 学生への参加を促すため、就職委員から学科への情報共有体制を強化、参加率を高めた。（内定率：98.2%（4/9現在）、卒業時内定企業満足度：84.7%）	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【44】学生が成長を実感できるためのポートフォリオの導入を見据えた整備を行う。	【44】 従来の就職活動資料の準備支援の取り組みに加えて、「進路調査票」、「GPS-Academic の個人カルテ」、「学生の活動記録」の管理指針を策定し、学生が有利に就職活動をできるための方策を立案する。	アセスメント結果の学内共有について、教育開発センターと「GPS-Academic 個人結果レポート」・「学修成果の可視化」についてテスト環境で実装を行い、WebClass の修学カルテから照会できる機能の確認まで行うことができた。次年度、活用に向けてアクセス権限など資料管理指針を策定し、学生の成長のポートフォリオの環境をリリースする。	B
【45】就職活動における ICT の積極的な利用により、学生の物理的障壁を無くす。	【45】 リモート面接に対応できる設備と体制を整備し、学生がリモート面接を受けやすくする。	リモート面接ができる部屋（A203）を学内に設置し、5 名の学生がオンライン面談や説明会に利用した。さらに、本学主催の 6/5 のガイダンスにおいて Web 面接対策講座を開催し、11 名の学生が参加した。ICT を積極的に活用し、自信をもって臨めるように、多様化する学生の就職活動に向けた支援を実施した。	A
【46】同窓会組織を見直し、卒業生との連携を深めるための体制を整備する。	【46】 校友会を通じて卒業生と本学とのつながりを深めるため、学内に校友会活動の場を確保し、校友会活動を支援する。	今年度発足した校友会の意見としては今のところ学内に校友会としての部屋は不要ということで、部屋の確保は今後必要になった時点で検討することになった。校友会と大学との連携を深めるため、学生支援センターのメンバーが校友会の執行部会議に参加するための仕組みづくりを校友会長に依頼している。活動支援の一環として、大学ホームページの中に校友会のページを作成し、情報発信機能の強化に貢献することを計画した。	B

Ⅴ．情報発信機能の強化によるブランディング

１．ブランディングと広報・PR 活動の強化

認知度向上とブランド定着のために行った、芸科祭や連携事業等の学生主体のイベントやプログラムの情報の集約と発信に関する広報的サポート、新たなコンテンツの開発としての本学の自治体等との地域連携事業などの情報収集と発信は、運用ルールを定めたオウンドメディア（SNS 含）で限定的ではあったが展開することができ、プレスリリースに関しても昨年に比べて一元的に、かつ数も増やすことができた。これらの元となる体制に関して、UI ガイドラインのアップロードや、ブランディングに関わる A&S Basic Program 関連の FD・SD 研修を通して本学教職員のインターナルコミュニケーションを強化することができた。ただ、情報の集約と発信に関わるブランディングサポーター制度の整備と運用が不十分であり、実際に学生を絡めたブランディング活動ができたとはいえないので、次年度はブランディング推進室の体制を整え、学生サポーター志願者を募っていく予定である。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【47】学生や教職員がブランディング・広報活動に参加できるイベントやプログラムを開発・実践する。	【47】 学生が参加・運営するプログラムの情報収集と一元化を行うとともに、霞祭や芸科祭等の学生が主体となるイベントの広報的サポートを強化する。	学生が参加した地域連携事業の情報を2024年4月に立ち上げたメンバー限定（研究・地域連携センターと入試広報センターと入試広報部）Webサイトに集約し、情報共有している。 10月26日～27日の芸科祭開催期間中に実行委員会のSNSへ誘導するコンテンツや芸科祭を取材した写真をもとにPR動画を大学HPで期間限定で公開し、広報的サポートを行った。	B
【48】教育、研究・創作活動から生み出される様々な資産や各教員が持つ専門性、学生の様々な活動や大学が所有する資産の有効活用等を通じて、有益で社会が求めるコンテンツを発掘・開発する。	【48】 継続的な情報発信を図るため、学内情報を集約する仕組みを整備し、ブランディングサポーター制度を活用して、自治体や外部団体等との地域連携事業などを中心に魅力的な発信につながるコンテンツの安定的な開発を行う。	ブランディングサポーター制度は活用できなかったが、自治体や外部団体等との地域連携事業などを中心に収集した情報は、2024年4月よりメンバー限定Webサイトに集約してきた。 次年度は新たに開発し情報収集した魅力的なコンテンツを大学HPでブランディングの一環として継続的に発信していく予定である。	C
【49】オウンドメディアを中心とした積極的な情報発信を行う。	【49】 オウンドメディアの運用ルールを整備するとともに、ブランディングサポーター制度を活用して安定的な情報発信を行う。	昨年度運用ルールを定めた大学HPでは、学科からの情報発信を活用できている学科が限られたので、次年度は繰り返し運用ルールを学科へ周知していく予定である。 SNSのXや2024年11月から始めたインスタグラムは、まだ担当者レベルで試行的に運用している状態であり、次年度はブランディングサポーター制度の運用の見直しを含めてSNSにおいても安定的な情報発信の体制を整備していく予定である。	C

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【50】プレスリリースや企画提案機能を強化するとともに、情報交換などを通じてメディアとの関係を強化する。	【50】　開発したコンテンツをベースに安定的にプレスリリースを発信する。	以下の６件についてプレスリリースを実施した。 1. 入学宣誓式（4 月）について取材依頼 2.「岡山県 RDB の絶滅危惧 1 類のミズアオイの栽培」について取材依頼（8 月） 3.「森の芸術祭　晴れの国・岡山」の出展作家の作品の共同制作について取材依頼（9 月） 4.「森の芸術祭　晴れの国・岡山」の出展作家の作品を本学学生が作品鑑賞サポートについて取材依頼（11 月） 5.芸術学部の卒業・修了制作展「2024 年度 倉敷芸術科学大学 卒業・修了制作展」について取材依頼（1 月） 6. 学位記授与式（3 月）について取材依頼	B
【51】54 番へ統合のため削除			
【52】大学内外で活用するブランディングにかかるルールや UI（University Identity）の統一を図る。また、ニュースレターやパンフレット、ウェブサイトやブログなど社会とのタッチポイントとなるツールの開発・運用を一元化し、統一感のある広報活動を行う。	【52】　一貫したブランディングに向け、統一された UI とルールを各部署で運用しやすい形でガイドラインとしてまとめて周知する。	昨年度リニューアルした大学ロゴを各部署で使用しやすいように、5 月に教職員グループウェアにロゴデータをアップロードした。同様に、UI ガイドラインもアップロードして、教職員からいつでも参照できるようにした。	B
【53】組織間、教職員間のコミュニケーションを活性化し、組織を超えたコラボレーションの実現や A&S 教育の実践など、「倉敷芸術科学大学ビジョン 2031」の実現に向けた教職員の理解や活動を促進するインターナルコミュニケーションを強化する。	【53】　ブランディング方針の理解と A&S 教育の浸透を促進するため、教職員向けの勉強会を実施する。	A&S Basic Program に関する 3 つの FD・SD 研修会を教育開発センターと連携して 3 回実施（9 月、10 月、12 月）し、これらの総括のための FD・SD 研修会を実施した（12 月）。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【54】効果的なブランディング活動の実施に向け、大学ブランディングに関わる機能強化を図ることで、教職員や学生のメディアリテラシー、広報リテラシーを向上するとともに、効果的で継続的な情報発信の仕組みを構築する。	【54】　ブランディング推進室の指導・管理のもと、第２期となるブランディングサポーター制度を確立するため、学生サポーターに対する研修プログラムを実施し、図書館のアカデミックコモンズと連携して学生サポーター志願者の掘り起こしやその活動成果を周知できるような体制を整備する。	学生サポーターの研修プログラムはできているが、ブランディング推進室の運用体制が不十分であったため、ブランディングサポーター制度の運用と整備が未実施である。次年度はブランディング推進室の体制を整えた上で、あらためて学生サポーター志願者の掘り起こしやその活動成果を周知できるような体制を整備する予定である。	D

２．入学者選抜の改革

令和５年度に改定したアドミッション・ポリシーおよび「求める人物像」に基づき、各種の入学者選抜制度は前年度の反省を踏まえて、廃止・導入・時期変更・回数変更など志願者にとってより効果的・合理的にスリム化した。併せて減免制度、特待生制度の内容や基準、人数枠など規定の変更、そして外国人留学生選抜における出願時の事務手続きに関する煩雑化の解消を行った。次年度は入学者数確保のために志願者にとってより分かりやすい入学者選抜方法を策定していく予定である。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【55】「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」に基づき改定されたアドミッション・ポリシーに基づき、学部学科・入学者選抜区分毎に設定している「求める学生像」を見直す。	【55】　※新体制に向けてアドミッション・ポリシーおよび「求める人物像」の改定が完了。	※アドミッション・ポリシーおよび「求める人物像」の改定は完了している。2025 年４月開設の環境生命科学科のＡＰ（生命科学科と同じ）も 2026 年度募集要項へ掲載予定である。	A
【56】アドミッション・ポリシーと「求める学生像」に基づいた、ブランディングや広報戦略に結び付く新たな入学者選抜方法を策定し、入学定員の充足を維持する。	【56】-1　令和５年度に見直した複雑な入学者選抜制度について、より機能的に実施できるよう整理してスリム化を図る。	より効果的・合理的な入学者選抜のため、総合型の文武両道型を廃止、事前面談型時期変更と面接型の導入、編入学選抜の回数と時期変更、外国人留学生選抜（国内）の選考方法を変更、外国人留学生選抜（国外）の回数の変更、留学生別科選抜（9 月入学）の前期の対象国、留学生別科（4 月入学）の回数の変更を行った。また入学金減免制度の内容を変更し（指定校選抜）、入試特待生制度も合わせて変更した。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【56】-2　新たに設定した入試特待生基準に基づき、大学内外に分かりやすい入試特待生名称に変更する。	2023 年度までの「文武両道」と「得意特化」、「特待生Ⅰ・Ⅱ」を、対象となる入試選抜区分の制度と変更した特待生選考要領の基準に基づいて名称変更を行い（特待生Ｓ、Ａ、Ｂ）、大学内外に周知した。なお制度内容については、関係する規程等を変更し、人数枠を新規に設定した。	A
	【56】-3　外国人留学生入試の出願時における受験生と大学双方の煩雑化を解消するため、インターネット出願や出願書類、検定料支払い方法などの検討、見直しを行う。	外国人留学生選抜（国内）の出願方法をインターネットによる出願並びに検定料支払いに変更して効率化を図った。また外国人留学生選抜（国内・国外）の出願時に求めていた書類を合格後の提出書類と区別し、煩雑化を解消した。	A

Ⅵ.「学生主体の大学づくり」のための大学運営

１．全学教学マネジメント体制の構築

教育組織、事務組織については、改組を通じて体制構築がほぼ完了している。それぞれが適切に機能しているかどうか検証するための仕組みづくりを図る。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【57】「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」に基づき３つのポリシーを検証・改定するとともに、アセスメントプランとの整合性を検証し、教学面におけるPDCA サイクルを確立する。	【57】　アセスメントプランに沿った検証及びフィードバックを実施し、３つのポリシーが適切であるかどうか確認するとともに、必要であれば改正する。	A&S 教育初年度の実施状況について、教育課程レベルの検証「カリキュラムチェック」（10 月～12 月）を実施した結果として、Basic Program・Advanced Program ともに、DP・CP との整合性において問題なく実施されていることが学務委員会で報告された。また、生命科学科においては、昨年度に策定した新 DP・CP、および新カリキュラムの内容をふまえ、A&S 教育における役割や教育の内容・方法といった学科の特性をより反映した名称「環境生命科学科」に 2025 年度から変更することとした。	A
【58】インターナルコミュニケーションを促進し、教育組織・事務組織におけるセクショナリズムを打破するため教育組織・センター・事務組織を見直し、学生主体の大学としての機能を果たすため	【58】-1　大学院において、生命科学部を基礎とする新しい研究科の設置申請に向け準備する。	来年度初めの文科省の事前相談に向けて、研究科長を中心に設置の趣旨、カリキュラム、教員配置等について検討し４月に事前相談を行う。	A
	【58】-2　ワークフローシステムの導入に伴い事務フローの見直しを進め、事務効率化、ペーパーレス化を目標に、事務処理における DX を推進する。	業務内容ごとに項目を整理し、様式とルートを設定して、運用を開始した。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
の協働体制を構築する。	【58】-3　学内ワークスタディ制度を活用し、学内のさまざまな業務において学生に就労の機会を設けて、就労意欲の涵養に寄与する。	学生が施設の運営やその他学内の業務に関わることにより、スキル向上や付属施設に対する意識の涵養に寄与している。 雇用実績及び担当部署は以下のとおり。 ・図書館　5名：庶務課 ・加計美術館　5名：加計美術館 ・健康診断誘導（4月）7名：健康支援センター ・救命講習会実施補助（8月）6名：健康支援センター ・講義室管理業務（5月～12月）2名：教務課 ・合格者対象相談会相談対応（１２月・２月）2名：学生支援センター ・アカデミックアドバイジングデスク補助（12月・1月）：2名学生支援センター	A
	【58】-4　教員を含めた防災体制を再構築し、教職協働で安全・安心に取り組む体制を整える。	年1回の消防計画における防災・防火訓練の自衛組織構成員に学長を統括管理者（隊長）とし・副学長・学部長と学科長が加わり、元消防署の教員と防火管理者との計画案を作成し実施する。	A

２．内部質保証

内部質保証体制については、方針に基づき、学長会議・自己点検評価委員会を中核とした体制が整っている。今後はその体制の実効性について、データをもとに検証し、改善に結びつける体制強化が必要である。

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
【59】内部質保証方針を定めるとともに、現在の内部質保証体制を検証し、プロセスを明確にする。	【59】　内部質保証体制図に沿った検証・改善が実施できているかどうか検証する。	認証評価受審に伴う自己点検評価書作成にあたり、学長会議、自己点検・評価委員会にて検証済み。	A
【60】学内の各種データを整理し、学内における IR 機能の向上を図る。	【60】　導入された基幹システムおよび学修管理システムの利用を促進するために、説明会等を実施する。	・5月29日にFD研修会「WebClass活用促進のためのFD」を開催し、63名の参加があった。 ・基幹システムCampusPlanで管理する特待生情報などの利用方法を担当部署間で情報共有した。また、ポータル機能の利用について、今年度から配置されたアカデミックアドバイザーへ説明を行った。	A

３．経営基盤の安定化

単年度の収支状況は改善している。引き続き、収入に見合った支出を念頭により適切な配分を実施し、目に見える形で学生に還元するよう努める。

中期計画	令和６年度　事業計画		令和６年度　事業報告	評価
【61】定員充足による安定的な学納金収入を確保するとともに、科研費、受託研究をはじめとする外部資金の獲得増加を目指す。	【61】-1	引き続き定員の充足による学納金収入の安定化と、各種補助金の積極的な獲得を目指す。特に施設整備の補助金に関しては、要件を満たす案件があれば予算計上を含め計画を立て申請する。	今年度は入学定員及び収容定員とも充足したため、学納金収入の減収は避けられた。 補助金の獲得については、今年度は対象となる事業が無かったため申請を行っていない。	A
	【61】-2	研究・地域連携センターにおける岡山理科大学との取組みの充実等を図り、科研費獲得増加を目指す。	岡山理科大学研究・社会連携センター長を講師として招き、科研費の応募に関する説明会を開催した。	A
【62】現在の財務状況を把握するとともに、中期財務計画を策定し、今後の財務改善策を策定する。	【62】	中期財務計画と令和６年度予算を比較検証し、財務比率ごとの目標達成度を確認する。	新理事長のもと開催された第１回戦略ミーティング（令和６年９月 17 日）に向けて、R6 年度～R9 年度の事業活動収支予算計画を策定した。 来年度以降はこの計画に沿って、年度ごとに予算編成を行うこととなるが、その際には収支計画と実際の予算との比較検証と財務比率の達成度を確認する。 なお、R6 年度予算における人件費比率は 52.2%、教育研究経費比率は 37.6%、R6 年度の教員数は 69 名、ST 比 21.0、職員数は 47 名となっており、概ね目標達成に向かって推移している。決算書に基づいて検証を行う。	A
【63】限られた財源を有効に活用するために、予算策定方針を明確にし、学長裁量経費をはじめとする新たな枠組みを作り、重点項目への確実な配分を行う。	【63】-1	学生代表者会議等を通じて学生から上がった要望のうち、実施可能なものについて予算計上し、実施する。	・無線 LAN 接続の改善については、実施済み。 ・週末の駐車場利用については、後期から教職員駐車場の一部開放をしている。 ・トイレの更新については、全学的に利用する箇所を中心に、年度内に実施完了した。	A
	【63】-2	A&S 教育にかかる経費を適切に計上し、教育が効果的に実施できるよう配分する。	A&S 教育にかかる経費については、各講義担当教員からの要望に基づき、教育開発センター長が取りまとめた上で、適切に予算計上し、配分・執行している。	A

中期計画	令和６年度　事業計画	令和６年度　事業報告	評価
	【63】-3　各室の使用状況を把握し、部屋の効率的な使用を促すとともに、室内を整頓し、環境美化に努める。	・学長会議にて使用状況の確認と環境美化への協力を依頼した。 ・全学学生会の発足に伴い、再度部室の割り振りと室内の整理整頓を実施した。 ・令和７年度に向けた部屋割りに伴って、使用状況の確認を再度実施した。	A
	【63】-4　室番号を見直し、各室の案内プレートを刷新し、学生の学内移動や来客対応に配慮する。	室番号変更案については、学長会議にて承認された。年度末までに室表示を更新するよう、補正予算を計上するとともに、業者への発注準備を行った。	A
	【63】-5　施設整備の年次計画に伴い、以下の点を中心に予算を配分し、実施する。 【情報通信環境整備】 ・Wi-Fi アクセスポイントの更新と学内基幹ネットワークの高速化により、芸術学部の PC 必携化、県立高校で導入している１人１台端末の卒業生に対応する情報通信環境を整備する。 ・保守期間が終了し老朽化が進む L2 スイッチ等のネットワーク機器を更新し、安定した情報通信環境を維持する。 【省エネ（エコキャンパス）推進】 ・既存の蛍光灯などを LED 化する。 ・既存の老朽化したエアコンを更新する。 【その他】 ・和式トイレの洋式化、既存洋式トイレの温水洗浄便座への更新を進める。	【情報通信環境整備】 ・Wi-Fi アクセスポイントとネットワーク機器の更新については、８月末に工事が完了した。 基幹ネットワークの更新は R7 事業（理事会承認済み） 【省エネ(エコキャンパス)推進】 ・既存の蛍光灯などを LED 化については、順次実施している。 ・既存の老朽化したエアコンについても、計上予算の範囲内で優先順位をつけ、年度内に計画していたものについては実施済み 【その他】 ・和式トイレの洋式化、既存洋式トイレの温水洗浄便座への更新については、現場説明会、理事会での承認待ちであり、年度内に完了する予定。しかし、優先的に学生の利用頻度が高い個所を本年度 60%完了したが、令和７年度に計上予算をし、理事会に図り執行する予定。	A

主な行事	
4 月 4 日	新入生入学前オリエンテーション
4 月 5 日	入学宣誓式 霞祭
4 月 6 日	新入生オリエンテーション
4 月 8 日	在学生オリエンテーション
4 月 9 日	新入生研修
4 月 10 日	前期授業開始
5 月 19 日	オープンキャンパス
6 月 16 日	オープンキャンパス（オンライン型）
7 月 20 日・21 日	オープンキャンパス
9 月 9 日	企業懇談会
9 月 14 日	教育懇談会
9 月 20 日	学位記授与式（9 月卒業） 留学生別科 1 年半コース入学宣誓式
9 月 21 日	オープンキャンパス
9 月 24 日	オリエンテーション
9 月 25 日	後期授業開始
10 月 26 日・27 日	芸科祭
1 月 25 日～ 2 月 23 日	倉敷芸術科学大学　卒業・修了制作展
3 月 16 日	オープンキャンパス
3 月 23 日	学位記授与式

学生数・教職員数

■在籍学生数

（令和6年5月1日現在）

研究科・学部・学科名			入学定員	入学者数	留学生	社会人	収容定員	在学者数	留学生	社会人
大学院		芸術研究科（博士）	4	1	1		12	4	3	1
		芸術研究科（修士）	10	11	8		20	15	11	
		産業科学技術研究科（博士）	2	0			6	0		
		産業科学技術研究科（修士）	8	1			16	1		
		人間文化研究科（修士）	15	0			30	1	1	
		大学院　計	39	13	9	0	84	21	15	1
学部	芸術学部	芸術学科	150	194	86		150	194	86	
		メディア映像学科	－				194	212	48	
		デザイン芸術学科	－				160	159	55	
		計	150	194	86	0	504	565	189	0
	生命科学部	生命科学科	40	20	1		160	109	11	
		健康科学科	55	65	2		220	228	3	
		動物生命科学科	50	55	1		184	228	2	
		生命医科学科	55	44			220	204		
		計	200	184	4	0	784	769	16	0
	危機管理学部	危機管理学科	（募集停止）	－	－	－	120	113	38	
		計	0	0	0	0	120	113	38	0
	学部　計		350	378	90	0	1,408	1,447	243	0
通学制　合計			**389**	**391**	**99**	**0**	**1,492**	**1,468**	**258**	**1**
別科		留学生別科	25	3	3		40	17	17	
		計	**25**	**3**	**3**	**0**	**40**	**17**	**17**	**0**

※社会人は社会人入試にて入学した学生数　（単位：人）
※留学生は在留資格「留学」を有する学生数

■卒業者数等一覧

（令和７年度）

区分		修了者・卒業者	満期退学	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・除籍者	休学者	留年者 ※
大学院	博士	1	0	1	－	－	－	1	0	0
	修士	5	0	1	1	100.0%	0	1	0	0
学部		345	0	259	252	97.3%	9	53	23	27
大学院（通信制）		0	0	－	－	－	－	0	0	0
留学生別科		15	－	－	－	－	15	0	0	1

※修業年限を超えて在籍している学生数（令和７年４月１日現在）

主な就職先	㈱ザグザグ　ピープルソフトウェア㈱　㈱バンダイナムコピクチャーズ　㈱イタミアート 備北信用金庫　丸五ゴム工業㈱　㈱淡路島観光ホテル　西日本旅客鉄道㈱　おかやま酪農業協同組合 晴れの国岡山農業協同組合　西日本高速道路パトロール中国㈱　㈱福島銀行　アマノ動物病院　ASAP

	動物病院　東海大学医学部付属病院　心臓病センター榊原病院　倉敷中央病院　岡山県警察　岡山市消防局　倉敷市消防局　福山地区消防組合消防局（他）

■教職員数

（令和6年5月1日現在）

学長	副学長	教授※	准教授	講師	助教	助手	別科講師	**教員　計**
1	2	30	21	11	4	0	1	**70**

※副学長除く

事務職員
47

（単位:人）

財務関係

■事業活動収支

（単位：千円）

科目＼年度			令和６年度予算額	令和６年度決算額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,261,770	2,258,820
		経常費等補助金	350,360	308,920
		その他収入	110,898	176,687
		計	2,723,028	2,744,427
	支出	人件費	1,435,512	1,404,762
		教育研究経費	1,024,117	860,116
		管理経費	311,059	249,259
		その他支出	0	156
		計	2,770,688	2,514,293
教育活動収支差額			△ 47,660	230,134
教活外	収	受取利息等	3	179
	支	借入金利息等	1,440	1,447
教育活動外収支差額			△ 1,437	△ 1,268
経常収支差額			△ 49,097	228,866
特別	収	資産売却差額等	0	1,444
	支	資産処分差額等	0	5,390
特別収支差額			0	△ 3,946

基本金組入前収支差額	△ 49,097	224,920
基本金組入額合計	△ 183,031	△ 126,599
当年度収支差額	△ 232,128	98,321

■財務改善に向けた取組

・定員充足による安定的な収入の確保

・事業計画に沿った適切な財政支出

・予算編成方針に基づいた効率的予算配分と予算執行管理の徹底による経費の抑制

■施設設備整備報告（抜粋）

老朽化に伴う建物・設備の改修は緊急性の高いものから順次実施しており、今年度は下記のとおり実施した。

主な施設関係　（単位：千円）

事業名	金額
加計美術館外装改修工事	31,800
加計美術館屋根改修工事	31,949
トイレ改修工事	32,065

主な装置・設備関係　（単位：千円）

事業名	金額
教育用ネットワーク機器更新	37,950
卓上型ＮＭＲ一式	16,390